

高知県 佐賀圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

圏域内に位置する黒潮町、四万十町及び四万十市においては、大型定置網漁業、小型定置網漁業及び釣漁業を中心とした沿岸漁業が盛んに行われている。また、黒潮町内においては、2経営体が定置網漁業を営んでいる。加えて、四万十町においては令和4年3月からは定置網漁業に民間企業が参入し、水産業が地域雇用の場として重要な役割を担っている。

平成13年1月に圏域内の4漁協が合併し、大方町漁協が発足した。その後、平成20年4月に発足した高知県漁協に圏域内の2漁協が参加し、現在、圏域内には、高知県漁協及び下田漁協の2漁協が存在している。

平成17年には、高知県1漁協構想を策定したが、漁協や水産業を取り巻く環境が構想策定当時から大きく変化していることを踏まえ、平成30年11月に漁協役員や地域の代表者らで構成する「高知県1漁協の将来像を考える委員会」が、「高知県1漁協の将来像に関する提言」（以下、「提言」という。）を取りまとめた。この提言では、漁協が先頭に立って賑わいのある漁村を取り戻すため、漁協合併の推進はもとより、地域合意に基づく市場統合や人材育成を進めることで、販売事業と指導事業の強化を目指すこととしている。今後も引き続き、高知県1漁協構想の実現に向け、漁協合併や市場統合等の取組を進める。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

圏域内に位置する黒潮町においては、大型定置網漁業、小型定置網漁業及び釣漁業等が盛んにおこなわれており、カツオ類を中心に年間約1,200トンを漁獲し、圏域内漁獲量の約6割を占めている。

また、圏域内で行われている漁業における資源管理については、水産資源の適切な管理及び合理的な利用を目的に定められた高知県資源管理方針及び高知県漁業調整規則等に基づいて休漁日の設定や漁獲量及び操業日数の制限等の取組を行っている。加えて、黒潮町においては、資源の安定化と増大を図るため、アカアマダイの種苗放流を実施している。

その他、策定済みの資源管理計画については、資源管理協定への移行を進めているところであり、令和5年度末までに協定への移行が完了する見込みである。

③ 水産物の流通・加工の状況

圏域内には産地市場が7市場あり、主に鮮魚の形態で陸揚げされている。漁港に

陸揚げされた漁獲物のうち約7割は県外、約3割は県内に流通している。県内向けのうち約3割は、主に加工向けとして漁港地区内にて流通している。

④ 養殖業の状況

圏域内では、主に大型定置網漁業、小型定置網漁業及び釣漁業等を中心とした沿岸漁業が行われており、養殖業は行われていない。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

令和元年港勢調査において、漁業経営体数は486経営体、組合員数は1,010人となっている。過去10年間の推移を見ると、漁業経営体数及び組合員数ともに減少傾向となっており、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。

⑥ 水産業の発展のための取組

黒潮町佐賀地区においては、漁業者の配偶者が加工グループを結成し、漁獲物の付加価値向上のため干物やフライの製造・販売を行っている。また、同町入野地区においては、漁獲されたアカムツを市場から直接、県外の東京、石川、愛知等の消費地市場へ出荷する共販と呼ばれる販売方式を採用している。共販という販売方式を採用することで、産地市場では仲買人を通さず直接消費地市場へ出荷できるため、出荷先での取引価格がそのまま当該漁業者の収入となり、漁業収入の向上に繋がっている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

圏域内の漁港については、整備はほぼ概成しているが、整備後の施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加していることから、施設の長寿命化を図るとともに更新コストの平準化及び縮減が課題である。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

価格形成力の強化及びロットや品揃えの確保、施設の老朽化の進行への対応が必要であることから、10年以内に鈴漁港及び伊田漁港の産地市場を佐賀漁港の産地市場に集約することを計画している。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；水産物を集約する産地市場を有する流通拠点漁港でセリ等を行い、県外及び県内の消費地や加工場へ出荷を行っている。
② 圏域範囲	黒潮町及び四万十町内（浦分漁港及び小室漁港）の漁港	設定理由；流通拠点漁港である佐賀漁港へ水産物を集約している範囲とする。
③ 流通拠点漁港	佐賀漁港	設定理由；耐震強化岸壁及び防波堤の粘り強い構造化の整備が完了しており、災害発生時においても圏域内の生産・流通の拠点として機能を早期に回復させる体制が整備されているとともに、有している産地市場は高度衛生管理（レベル3）の導入を目指している。また、漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、計量や入札に伴う記帳情報や水揚げ前の漁獲情報を電子化し、ネットワークを活用して市場関係者へ提供するシステムを県単独事業にて開発し、本格稼働に向けて取組を推進していく。
④ 生産拠点漁港	該当なし	該当なし
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	—

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	2,275	圏域の登録漁船隻数(隻)	708
圏域の総漁港数	12	圏域内での輸出取扱量(トン)	0
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	3		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	該当なし

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

産地市場では漁業者の減少によって取扱量が減少しており、買受人も減少していることから、市場統合による価格形成力の向上が必要となっている。

このため、流通拠点漁港である佐賀漁港においては、価格形成力の強化及びロットや品揃えの確保、施設の老朽化の進行への対応が必要であることから、10年以内に鈴漁港及び伊田漁港の産地市場を佐賀漁港の産地市場に集約することを計画している。

しかしながら、統合に伴う荷さばき所や付帯施設の整備には多額の費用が必要のため、漁協への負担が大きいことに加え、市場の統合に伴い使われなくなった施設については、過去の統合で残された施設も含め撤去に多額の費用が必要であることから、市場整備について慎重な協議を行う必要がある。

また、佐賀漁港においては、産地市場の高度衛生管理の推進及び維持が課題となっていることから、レベル3の高度衛生管理を導入するため、市場統合の協議と併せて、荷さばき所の改良の検討を進めることとしている。

加えて、佐賀漁港においては、漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、計量や入札に伴う記帳情報や水揚げ前の漁獲情報を電子化し、ネットワークを活用して市場関係者へ提供するシステムを県単独事業にて開発し、本格稼働に向けて取組を推進していくこととしている。

②養殖生産拠点の形成

圏域内において養殖業は行われていないが、県内では養殖業に多大な被害をもたらす赤潮の発生について、漁業者や試験研究機関の経験に基づいた発生予測しかできておらず、対応が遅れることで赤潮による被害が発生していることから、赤潮の早期発生を検知するためのリアルタイムPCRを用いた有害赤潮プランクトン遺伝子調査と広報の実施に取り組んでいる。

今後は、赤潮発生予察の確立に向けた遺伝子及び検鏡データの収集と解析、赤潮発生予測を現場へ活かすための餌止め本試験の実施に取り組むこととしている。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

圏域内の漁業経営体のうち多数が従事している釣漁業においては、燃油代が漁業経費の大きな割合を占めていることから、効率的な操業が可能になること等を目的に、表層型浮魚礁の整備を行ってきたところである。

本県沖を流れる黒潮が長期的な離岸傾向にある中、カツオ・マグロ類の回遊状況や漁場形成の変化への対応が必要であることから、ICTを活用した漁獲の確実性の向上を目的に、表層型浮魚礁にレーダー・ソナー等を設置し、得られた画像を漁業者に配信することで、出漁の判断や操業場所の選定が容易になるよう取組を進めている。

令和元年度には表層型浮魚礁1基へ試験設置を行い、レーダー・ソナー等により得られた画像の情報提供を開始しており、効果検証の結果を踏まえて、表層型浮魚礁の設置を推進するとともに、表層型浮魚礁へのレーダー・ソナー等の設置を検討する。

②災害リスクへの対応力強化

南海トラフ地震による被害を軽減するための対策の推進を図るため、緊急物資の輸送や復興の拠点となる佐賀漁港において、耐震強化岸壁及び防波堤における粘り強い構造化の整備を進め、整備が完了している。

東日本大震災においては、漁港台帳等の重要書類が流出したことにより、被災後の現地測量・調査に日数を要し、復旧工事の発注が遅延するなどの支障が生じたことから、漁港台帳をはじめとする漁港施設情報を集約・電子化することにより、資料の散逸や劣化の防止を図り、被災後の測量・調査を迅速化することで、南海トラフ地震などの大規模自然災害時における、被災施設の早期復旧と水産業の早期復興につなげるよう、県内全ての漁港について、漁港台帳をはじめとする漁港施設情報の集約・電子化を推進する。

また、漁業地域BCPの継続的な運用を図るとともに漁協において策定済みである発災後の避難及び組合員・職員の安否確認を行うための地震・津波防災マニュアル（水産業BCP）の見直し支援を行う。

加えて、地震・津波対策として避難路の整備や豪雨等の災害を防止・軽減するための雨水排水路の整備を実施する。

その他、整備後の施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加していることから、漁港施設の機能の保全を行うため、防波堤等の機能保全工事を実施することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化及び縮減を図る。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

流通拠点漁港である佐賀漁港においては、価格形成力の強化及びロットや品揃えの確保、施設の老朽化の進行への対応が必要であることから、10年以内に鈴漁港及び伊田漁港の産地市場を佐賀漁港の産地市場に集約することを計画している。(再掲)

また、圏域内の遊漁船業等の来客数はバブル期をピークに半減し、かつ利用客も固定化している状況であることから、サービス業としての意識改革とノウハウの習得や安全で快適なサービスの提供による新たな客層の取り込み、効果的な情報発信と受入体制の整備、新規就業者の確保による経営の安定化を図る必要がある。このため、海や川の資源を活用したサービス業を創出することで漁村における交流人口の拡大を図る遊漁や体験漁業等の旅行商品化の支援に取り組む。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

漁村において快適な生活環境を維持するため、漁業集落排水施設の維持・保全を計画的に推進する。

また、豪雨等の災害の防止・軽減及び生活環境の改善を図るため、雨水排水路の整備を実施する。

加えて、整備後の施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加していることから、漁港施設の機能の保全及び就労環境の改善を図るため、防波堤等の機能保全工事を実施する。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
該当なし					

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
該当なし					

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

高知県沖地区において表層型浮魚礁を整備し、カツオ、マグロ類及びシイラ等の表層性回遊魚の唼集・滞留を促進し、漁場機能の維持及び漁獲量を増加させるとともに、漁場探索時間の短縮や燃油使用料の削減により魚家経営の安定化を図る。

地区名	主要対策	事業名
高知県沖	環境変化	水産環境整備事業

②災害リスクへの対応力強化

高知西部地区及び黒潮町地区において、機能保全計画に基づく予防保全型の漁港施設の老朽化対策を行う。

また、佐賀地区において、地震・津波対策として避難路の整備を行う。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
高知西部	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	小室漁港	第1種	×
			田野浦漁港	第1種	×
			佐賀漁港	第2種	○
黒潮町	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	入野漁港	第1種	×
佐賀	安全・安心	漁村整備事業	佐賀漁港	第2種	○

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
該当なし					

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

高知西部地区及び黒潮町地区において、機能保全計画に基づく予防保全型の漁港施設の老朽化対策を行い、安全で働きやすい環境を整備する。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
高知西部 (再掲)	就労環境	水産物供給基盤機能保全事業	小室漁港	第1種	×
			田野浦漁港	第1種	×
			佐賀漁港	第2種	○
黒潮町(再掲)	就労環境	水産物供給基盤機能保全事業	入野漁港	第1種	×

4. 環境への配慮事項

間伐材を活用した工事看板等を利用することでリサイクルの促進を図ることとしている。

また、高知県沿岸海域の藻場タイプ別の面積及び主要海藻を把握することにより、県内藻場のカーボンニュートラルへの貢献度を評価し、効果的な藻場の保全活動を推進する。

5. 水産物流通圏域図

高知県 水産物流通圏域図のとおり

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

該当なし

7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料

佐賀圏域 機能の連携図のとおり

8. その他参考となる資料

高知県 浮魚礁位置図のとおり

高知県 水産物流通圏域図

佐賀圏域

流通拠点（一般）型

流通拠点：佐賀漁港（3）
 圏域総陸揚量：2,275t
 圏域総陸揚金額：5億円
 漁港12港、港湾3港
 <機能集約>
 集・出荷機能（10年以内）
 鈴漁港、佐賀漁港、伊田漁港（市場） → 佐賀漁港

すくも湾圏域

流通拠点（一般）型

流通拠点：田ノ浦漁港（2）
 圏域総陸揚量：28,688t 圏域総陸揚金額：190億円 漁港23港、港湾1港
 <機能集約>
 準備機能（10年以内）
 小才角漁港、尾浦漁港、西泊漁港、椗ノ浦漁港、周防形漁港及び古満目漁港 → 古満目漁港
 柏島漁港、一切漁港、安満地漁港、泊浦漁港、竜ヶ追漁港 → 安満地漁港
 栄喜漁港、大海漁港、内外ノ浦漁港、田ノ浦漁港、大島漁港、宿毛湾、池島漁港、宇須々木漁港 → 田ノ浦漁港
 整備施設：給油施設
 増養殖・養殖強化機能（10年以内）
 栄喜漁港、大海漁港、内外ノ浦漁港、田ノ浦漁港、大島漁港、宿毛湾、池島漁港、宇須々木漁港 → 田ノ浦漁港
 整備施設：養殖用陸揚岸壁
 <養殖生産>
 圏域養殖総生産量：17,209t
 圏域海面養殖業総産出額：166億円
 主要養殖魚種：マダイ、ブリ類、クロマグロ

高幡圏域

養殖・採貝業型

圏域総陸揚量：4,721t
 圏域総陸揚金額：33億円
 漁港10港、港湾2港
 <機能集約>
 集・出荷機能
 （荷さばき所：5年以内、市場統合：10年以内）
 須崎港、上ノ加江漁港、志和漁港（市場） → 須崎港
 整備施設：荷さばき所
 <養殖生産>
 圏域養殖総生産量：2,195t
 圏域海面養殖業総産出額：19億円
 主要養殖魚種：マダイ、ブリ類

芸東圏域

生産力向上型

圏域総陸揚量：6,413t
 圏域総陸揚金額：32億円
 漁港13港、港湾3港
 <機能集約>
 集・出荷機能（10年以内）
 甲浦港、野根漁港（市場） → 甲浦港
 椎名漁港、三津漁港、高岡漁港（市場） → 三津漁港
 室津港、室戸岬漁港（市場） → 室戸岬漁港

安芸・中芸圏域

生産力向上型

圏域総陸揚量：2,000t
 圏域総陸揚金額：10億円
 漁港8港、港湾1港
 <機能集約>
 集・出荷機能（10年以内）
 羽根漁港、加領郷漁港、奈半利港、安田漁港（市場） → 加領郷漁港
 安芸漁港、西分漁港（市場） → 安芸漁港

中央圏域

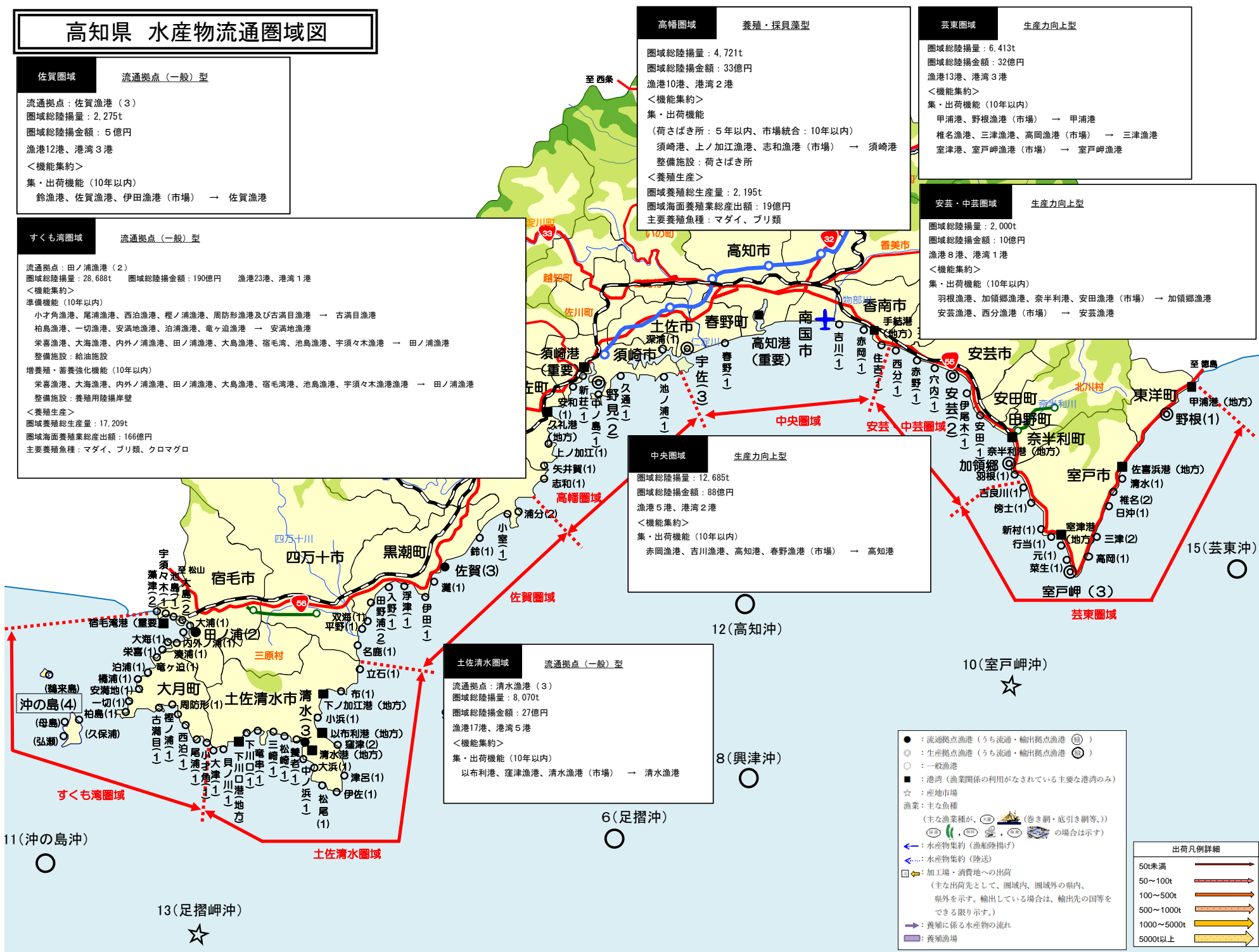
生産力向上型

圏域総陸揚量：12,685t
 圏域総陸揚金額：88億円
 漁港5港、港湾2港
 <機能集約>
 集・出荷機能（10年以内）
 赤岡漁港、吉川漁港、高知港、春野漁港（市場） → 高知港

土佐清水圏域

流通拠点（一般）型

流通拠点：清水漁港（3）
 圏域総陸揚量：8,070t
 圏域総陸揚金額：27億円
 漁港17港、港湾5港
 <機能集約>
 集・出荷機能（10年以内）
 以布利港、窪津漁港、清水漁港（市場） → 清水漁港



●：流通拠点漁港（うち流通・輸出拠点漁港）
 ○：生産拠点漁港（うち流通・輸出拠点漁港）
 ○：一般漁港
 ■：港湾（漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ）
 ☆：産地市場
 漁業：主な魚種
 （主な漁業種が、(魚) (巻き網・底引き網等)）
 (魚) (魚) (魚) (魚) (魚) (魚) の場合は示す
 ←：水産物集約（漁船陸揚げ）
 ←：水産物集約（陸揚）
 □：加工場・消費地への出荷
 （主な出荷先として、圏域内、圏域外の県内、
 県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を
 できる限り示す。）
 →：養殖に係る水産物の流れ
 ■：養殖漁場

出荷凡例詳細	
50t未満	→
50～100t	→
100～500t	→
500～1000t	→
1000～5000t	→
5000t以上	→